

平成 22 年国勢調査 従業地・通学地集計結果 ～名古屋の昼間人口～

平成 22 年 10 月 1 日現在で実施された平成 22 年国勢調査について、昼間人口（従業地・通学地による人口）の名古屋市分の概要を紹介します。

I 名古屋市の昼間人口は 257 万人、昼夜間人口比率は前回に引き続き低下

平成 22 年 10 月 1 日現在の本市の昼間人口は 2,569,376 人で、常住人口（夜間人口）2,263,894 人に対し、市外への流出が 190,132 人、市外からの流入が 495,614 人で、流入超過が 305,482 人となっている。

また、昼夜間人口比率（ $\frac{\text{昼間人口}}{\text{夜間人口}} \times 100$ ）は、前回（平成 17 年国勢調査、以下同じ。）の 114.7 から 113.5 へと 1.2 ポイント低下し、3 回連続の低下となった。 【付表 1・2、図 1】

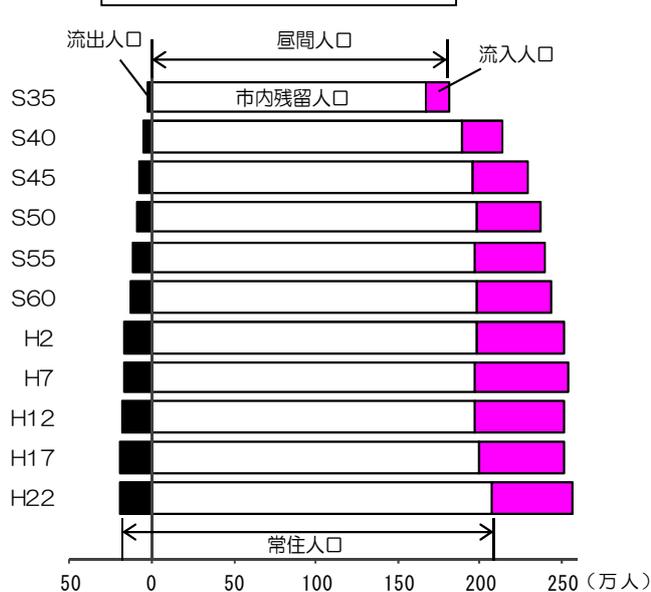
付表 1 常住人口、昼間人口の推移

年 別	常 住 人 口	市 外 へ の 流 出 人 口	市 外 からの 流 入 人 口	流 入 超 過 数	昼 間 人 口	昼 夜 間 人 口 比 率	各年10月1日 常住人口 100 人当たり	
							流 出 人 口	流 入 人 口
昭和 35 年	1,697,093	25,042	149,629	124,587	1,821,680	107.3	1.5	8.8
40 年	1,935,430	46,919	256,342	209,423	2,144,853	110.8	2.4	13.2
45 年	2,036,053	76,099	330,835	254,736	2,290,789	112.5	3.7	16.2
50 年	2,079,740	95,254	393,084	297,830	2,377,570	114.3	4.6	18.9
55 年	2,086,762	115,665	429,494	313,829	2,400,591	115.0	5.5	20.6
60 年	2,113,845	135,673	460,623	324,950	2,438,795	115.4	6.4	21.8
平成 2 年	2,146,948	163,562	536,305	372,743	2,519,691	117.4	7.6	25.0
7 年	2,144,334	175,072	574,219	399,147	2,543,481	118.6	8.2	26.8
12 年	2,148,949	181,144	546,744	365,600	2,514,549	117.0	8.4	25.4
17 年	2,193,973	194,570	516,793	322,223	2,516,196	114.7	8.9	23.6
22 年	2,263,894	190,132	495,614	305,482	2,569,376	113.5	8.4	21.9

注 1) 昭和 55 年～平成 17 年までの常住人口及び昼間人口には、年齢不詳を含まない。

注 2) 昭和 35 年、40 年の市外への流出人口、市外からの流入人口は 15 歳以上人口のみである。

図 1 常住人口、昼間人口の推移



注) 市内残留人口には、常住者で従業地・通学地「不詳」を含む。

付表 2 常住人口、昼間人口の増減数、増減率

年 別	常 住 人 口	流 出 人 口	流 入 人 口	流 入 超 過 数	昼 間 人 口
増減数					
S35～40年	238,337	21,877	106,713	84,836	323,173
40～45年	100,623	29,180	74,493	45,313	145,936
45～50年	43,687	19,155	62,249	43,094	86,781
50～55年	7,022	20,411	36,410	15,999	23,021
55～60年	27,083	20,008	31,129	11,121	38,204
60～H2年	33,103	27,889	75,682	47,793	80,896
2～7年	-2,614	11,510	37,914	26,404	23,790
7～12年	4,615	6,072	-27,475	-33,547	-28,932
12～17年	45,024	13,426	-29,951	-43,377	1,647
17～22年	69,921	-4,438	-21,179	-16,741	53,180
増減率(%)					
S35～40年	14.0	87.4	71.3	68.1	17.7
40～45年	5.2	62.2	29.1	21.6	6.8
45～50年	2.1	25.2	18.8	16.9	3.8
50～55年	0.3	21.4	9.3	5.4	1.0
55～60年	1.3	17.3	7.2	3.5	1.6
60～H2年	1.6	20.6	16.4	14.7	3.3
2～7年	-0.1	7.0	7.1	7.1	0.9
7～12年	0.2	3.5	-4.8	-8.4	-1.1
12～17年	2.1	7.4	-5.5	-11.9	0.1
17～22年	3.2	-2.3	-4.1	-5.2	2.1

注) 昭和 55 年～平成 17 年までの常住人口・昼間人口には年齢不詳を含まないため、増減にはその影響分も含まれる。

II 25～29歳の昼夜間人口比率が前回比4.7ポイント低下、男性は25～64歳まで全て低下

平成22年の昼夜間人口比率を年齢階級別にみると、15～19歳が133.6で最も高く、次いで20～24歳の131.9、25～29歳の121.7となっており、若年層での流入超過幅が大きいことが分かる。

前回と比較すると、15～24歳までと35～39歳で1ポイント以上増加しているが、25～34歳及び50～59歳で1ポイント以上低下している。特に、25～29歳では、4.7ポイントの低下となっている（平成12年の132.1と比べると10.4ポイントの減で、2回連続の減少となっている）。

昼夜間人口比率の推移を男女別、年齢階級別でみると、男性は15～64歳までの生産年齢人口で概ね120～130あたりの高い水準を維持しているのに対し、女性は20～24歳をピークにその後は急激な低下を示しており、昼夜間の年齢構成に大きな差があることが分かる。

前回と比較すると、男性については、25～64歳まで全ての年齢階級で前回を下回っており、女性については、20～29歳及び50～54歳で前回より低下しているものの、同率だった80歳以上を除き、他の年齢階級は全て前回を上回っている。 【付表3、図2】

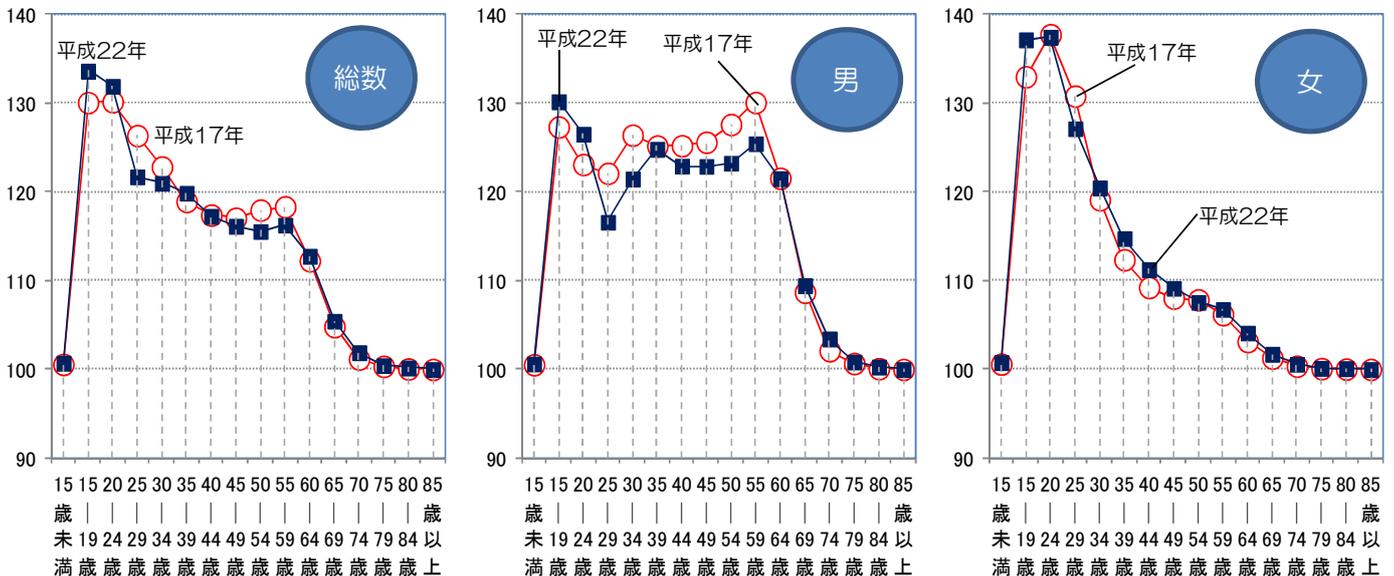
付表3 年齢5歳階級別、総数・男女別常住人口、昼間人口、昼夜間人口比率

各年10月1日

	平成17年									平成22年								
	常住人口			昼間人口			昼夜間人口比率			常住人口			昼間人口			昼夜間人口比率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	2,193,973	1,086,311	1,107,662	2,516,196	1,287,393	1,228,803	114.7	118.5	110.9	2,263,894	1,116,211	1,147,683	2,569,376	1,299,211	1,270,165	113.5	116.4	110.7
15歳未満	293,405	149,910	143,495	295,132	150,737	144,395	100.6	100.6	100.6	289,642	147,883	141,759	291,713	148,827	142,886	100.7	100.6	100.8
15～19歳	110,304	56,655	53,649	143,496	72,142	71,354	130.1	127.3	133.0	103,412	52,274	51,138	138,195	68,056	70,139	133.6	130.2	137.2
20～24歳	141,041	72,875	68,166	183,613	89,720	93,893	130.2	123.1	137.7	126,877	64,275	62,602	167,380	81,324	86,056	131.9	126.5	137.5
25～29歳	156,086	79,695	76,391	197,253	97,321	99,932	126.4	122.1	130.8	146,429	75,350	71,079	178,234	87,866	90,368	121.7	116.6	127.1
30～34歳	184,681	93,872	90,809	226,855	118,674	108,181	122.8	126.4	119.1	158,087	80,431	77,656	191,265	97,707	93,558	121.0	121.5	120.5
35～39歳	165,447	84,700	80,747	196,791	106,045	90,746	118.9	125.2	112.4	185,299	94,276	91,023	222,146	117,682	104,464	119.9	124.8	114.8
40～44歳	149,948	76,584	73,364	176,064	95,908	80,156	117.4	125.2	109.3	166,821	85,859	80,962	195,628	105,546	90,082	117.3	122.9	111.3
45～49歳	129,564	66,379	63,185	151,666	83,387	68,279	117.1	125.6	108.1	149,187	75,992	73,195	173,284	93,389	79,895	116.2	122.9	109.2
50～54歳	138,293	70,808	67,485	163,154	90,362	72,792	118.0	127.6	107.9	128,967	65,678	63,289	149,037	80,955	68,082	115.6	123.3	107.6
55～59歳	170,495	86,662	83,833	201,771	112,742	89,029	118.3	130.1	106.2	135,041	68,749	66,292	157,033	86,248	70,785	116.3	125.5	106.8
60～64歳	146,151	72,243	73,908	164,070	87,821	76,249	112.3	121.6	103.2	163,857	81,463	82,394	184,783	98,989	85,794	112.8	121.5	104.1
65～69歳	126,604	60,383	66,221	132,729	65,646	67,083	104.8	108.7	101.3	139,126	67,163	71,963	146,721	73,510	73,211	105.5	109.5	101.7
70～74歳	110,396	50,738	59,658	111,706	51,821	59,885	101.2	102.1	100.4	117,593	53,916	63,677	119,840	55,778	64,062	101.9	103.5	100.6
75～79歳	80,952	35,135	45,817	81,246	35,375	45,871	100.4	100.7	100.1	97,523	42,266	55,257	97,963	42,623	55,340	100.5	100.8	100.2
80～84歳	49,979	18,055	31,924	50,015	18,073	31,942	100.1	100.1	100.1	65,133	25,559	39,574	65,252	25,633	39,619	100.2	100.3	100.1
85歳以上	40,627	11,617	29,010	40,635	11,619	29,016	100.0	100.0	100.0	52,504	14,565	37,939	52,506	14,566	37,940	100.0	100.0	100.0

注) 平成17年の総数には年齢不詳を含まない。

図2 年齢5歳階級別、総数・男女別昼夜間人口比率



Ⅲ 団塊世代の退職に伴い、男性の流入人口が大幅に減

平成 22 年の昼間人口を年齢階級別（15 歳未満を除く）にみると、団塊ジュニアにあたる 35～39 歳と、団塊世代に当たる 60～64 歳に二つの山ができています。

前回の昼間人口と比較すると、総数・男・女とも、34 歳未満と 50～59 歳は前回より下回っている。特に、30～34 歳と 55～59 歳の減が大きく、団塊世代及び団塊ジュニア世代の世代移行に伴う影響が大きいと思われる。

流出人口、流入人口をみると、特に、団塊世代の退職に伴うと思われる、男性の 55～59 歳の流入人口の減少が顕著である。

【図 3・4】

図 3 年齢 5 歳階級別、総数・男女別昼間人口

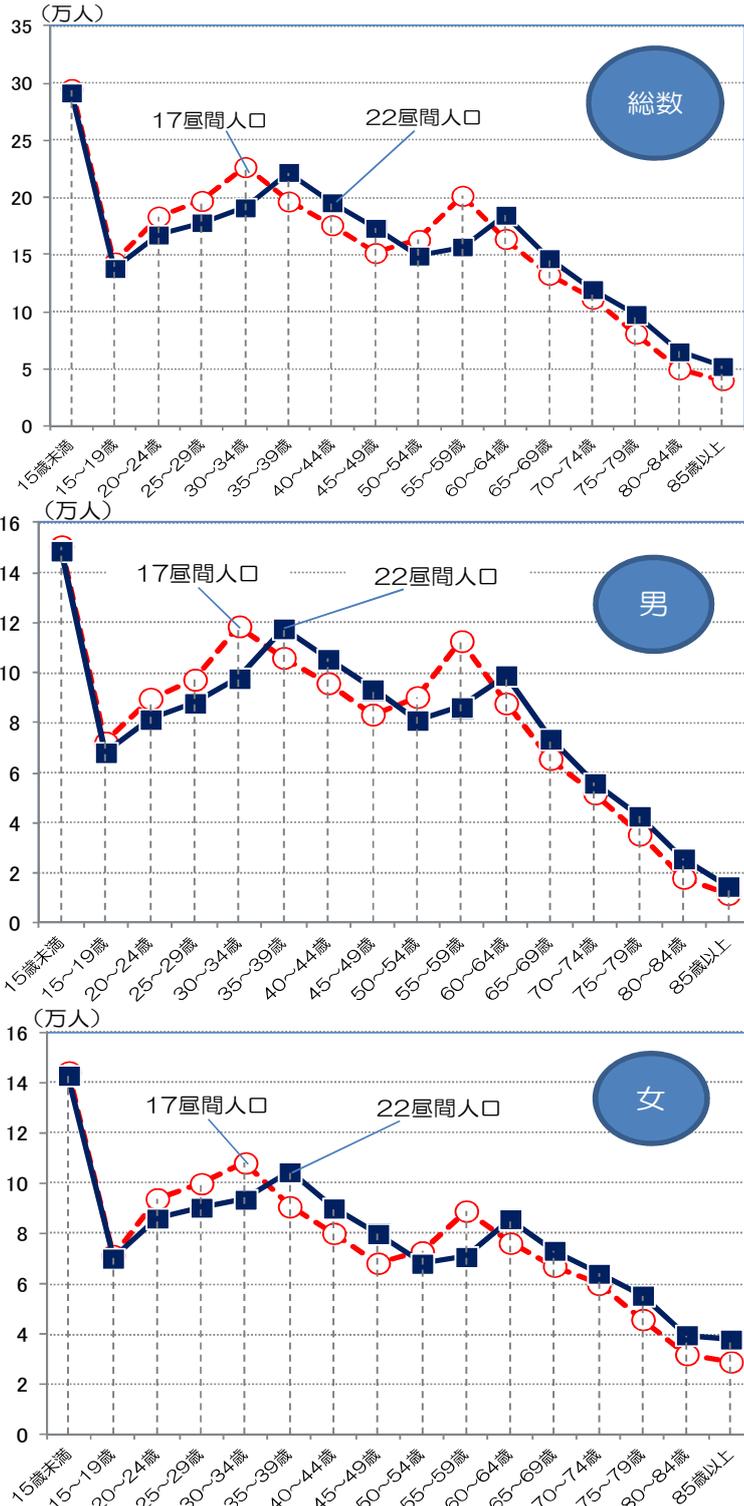
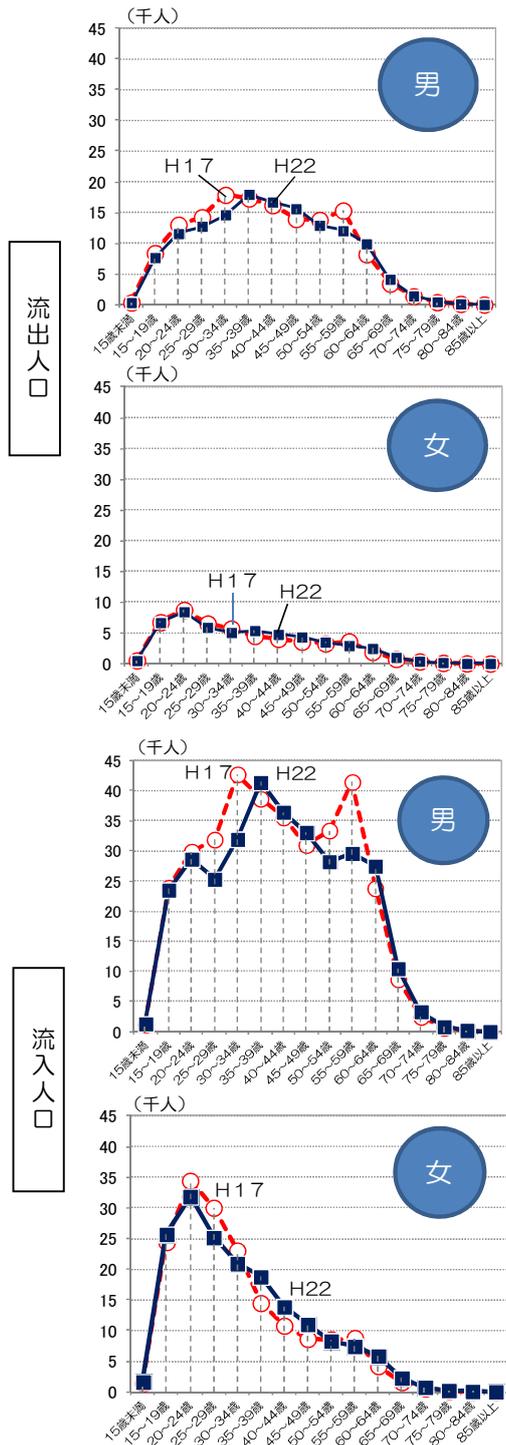


図 4 年齢 5 歳階級別、男女別流出人口、流入人口



IV 市内常住者の従業地・通学地が市外の割合は男性 17.7%、女性は 6.1%

15歳以上市内常住者の従業地・通学地別割合を男女別にみると、男性は市外が17.7%となっているが、女性の場合は、市外が6.1%と、男性より11.6ポイント低くなっている。

これを年齢別にみると、「従業も通学もしていない」割合は男女ともに65歳以上が最も高く、男性は凡そ年齢が下がるごとに割合が下がっているが、女性は30～39歳の子育て世代が約40%と大きくなっている。

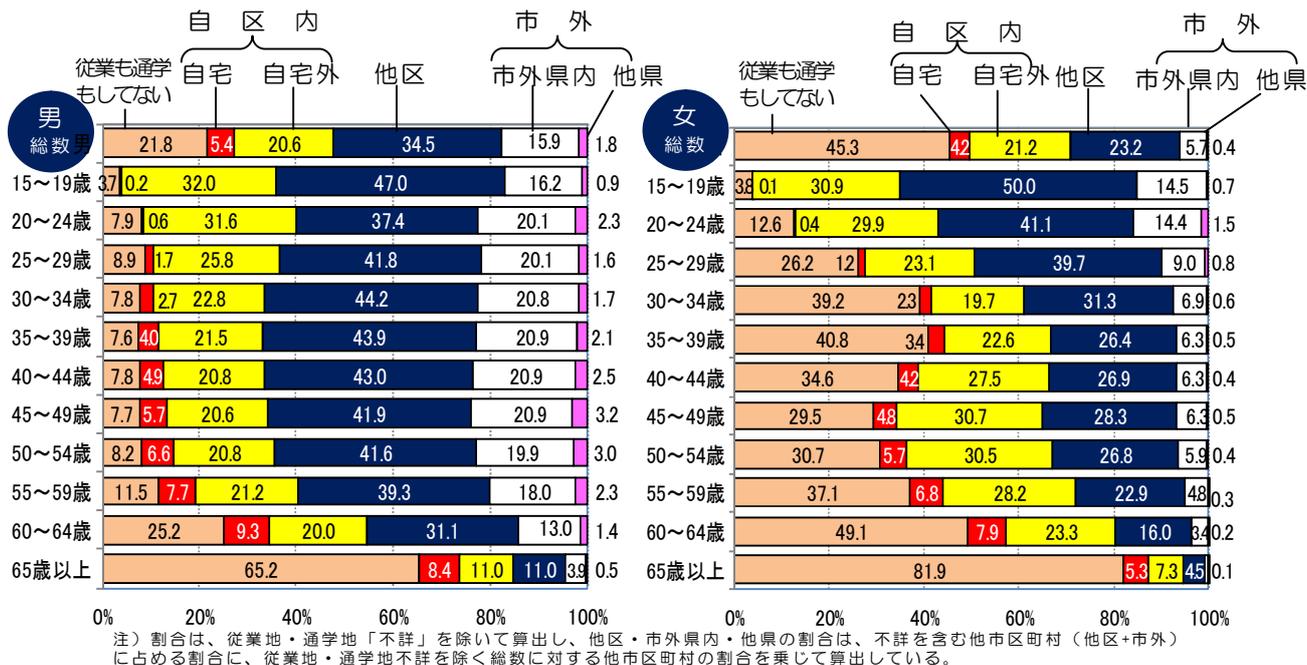
また、自区内は男女とも15～64歳まで20～30%台で推移しそれ程違いはないが、他区は、男性が20～59歳で約40%となっているのに対し、女性は15～19歳の50%をピークに年齢が上がるとともに割合は下がっている。

市外については、男性は20～59歳まで20%台を維持しているが、女性は20%を超えることはない。

また、他県については、男性が45～54歳が3%台で最も高いのに対し、女性は20～24歳の1.5%が最も高くなっている。

【図5】

図5 男女、年齢5歳階級別、従業地・通学地別15歳以上人口の割合



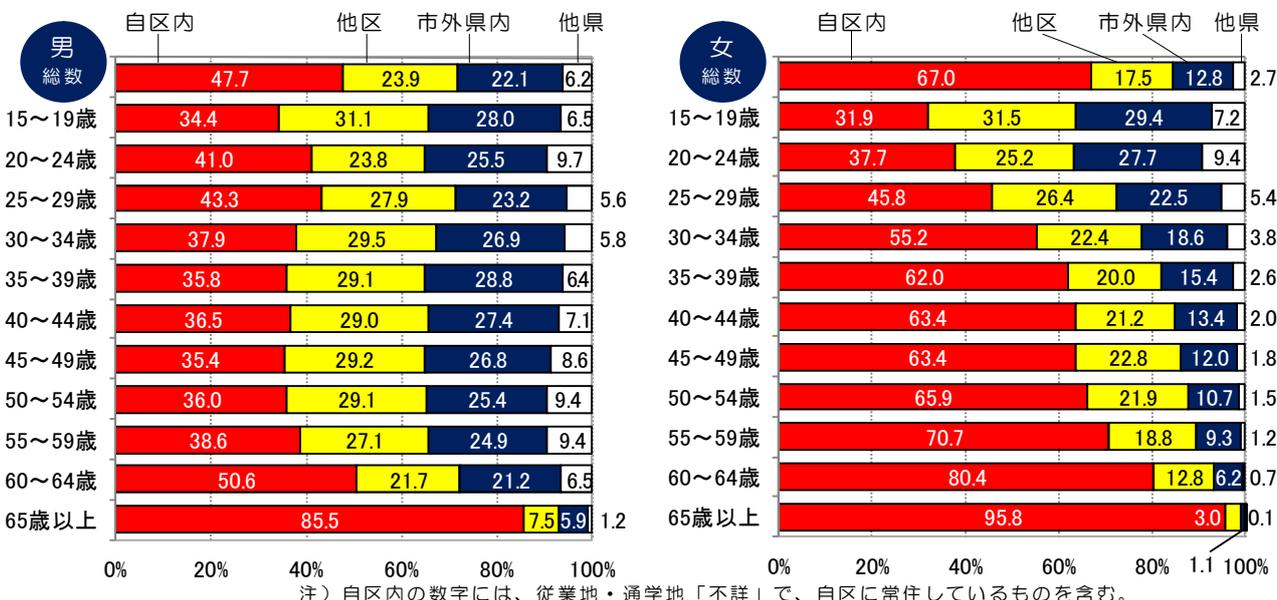
V 市内に従業・通学している市外常住者の割合は男性 28.3%、女性は 15.5%

市内に従業・通学する男性の市外常住者の割合は28.3%だが、年齢5歳階級別でみると、25～29歳でいったん20%台となるものの、それ以外は15～59歳まで30%を超えている。県外については、20～24歳でいったん最も高い9.7%となるものの、その後5%台に落ちて、50歳代で再び9%台となっている。

一方女性の市外常住者の割合は15.5%だが、年齢5歳階級別でみると、20～24歳をピークに低下しており、他県からの割合も同様である。

【図6】

図6 男女、年齢5歳階級別、常住地別15歳以上人口の割合



注) 自区内の数字には、従業地・通学地「不詳」で、自区内に常住しているものを含む。

VI 常住者で、市内で従業する15歳以上就業者の割合は平成2年以降一貫して減少、市外は上昇を続け初めて20%に

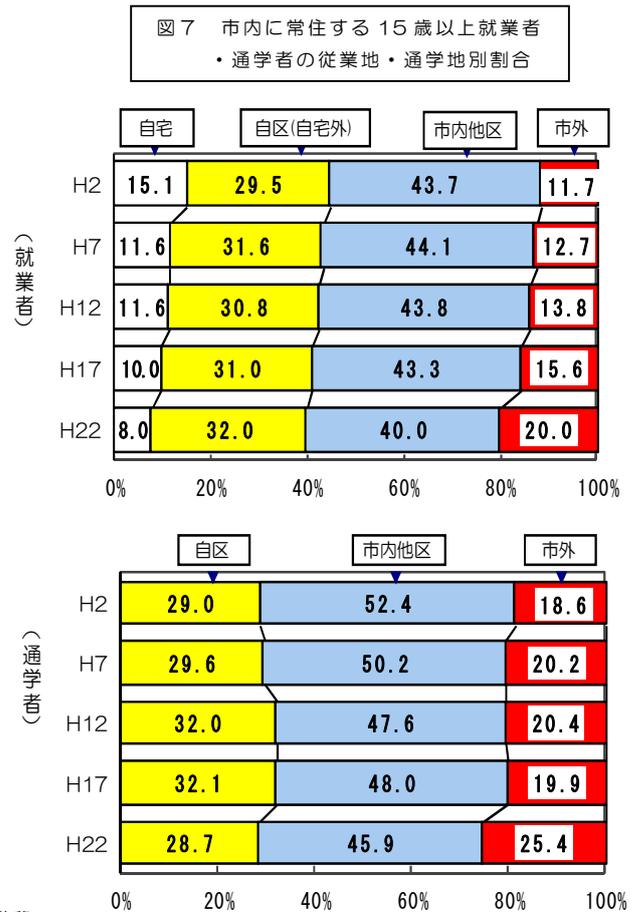
本市に常住する15歳以上人口1,935,856人のうち、就業者は1,087,196人、通学者は112,490人である。

就業者の従業地別割合をみると、自宅就業者割合は年々減少し、今回10%を切り、8.0%となった。

それに対し、市外就業者の割合は一貫して上昇しており、前回に比べ4.4ポイント増えて、今回20%となった。市外の県内各市町村、他県のそれぞれの割合も、毎回上昇している(ただし、平成22年は市外総数には従業先市外「不詳」が含まれており、県内各市町村、他県の実数は前回より減少している)。

通学者については、市外への通学者の割合が前回に比べ5.5ポイント増えて25.4%になったのに対し(ただし、平成22年は市外総数には通学先市外「不詳」が含まれており、県内各市町村、他県の実数は前回より減少している)、自区が3.4ポイント、他区が2.1ポイント減少し、それぞれ28.7%、45.9%となった。

【図7、付表4】



付表4 市内に常住する15歳以上人口総数、就業者数、通学者数の推移

従業地・通学地	15歳以上就業者・通学者数(実数)					割合(%)					割合の差(ポイント)			
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	2~7年	7~12年	12~17年	17~22年
	各年10月1日													
15歳以上人口総数	1,776,142	1,818,256	1,845,677	1,900,568	1,935,856									
就業者・通学者 1)	1,290,406	1,284,455	1,241,001	1,207,286	1,199,686									
自区	549,534	534,408	512,320	485,184	445,868	42.6	41.6	41.3	40.2	39.0	-1.0	-0.3	-1.1	-1.2
自宅	170,178	131,936	128,531	109,343	83,015	13.2	10.3	10.4	9.1	7.3	-2.9	0.1	-1.3	-1.8
自宅外	379,356	402,472	383,789	375,841	362,853	29.4	31.3	30.9	31.1	31.7	1.9	-0.4	0.2	0.6
市内他区	577,933	575,810	548,412	528,424	464,056	44.8	44.8	44.2	43.8	40.5	0.0	-0.6	-0.4	-3.3
市外 2)	162,939	174,237	180,269	193,678	234,595	12.6	13.6	14.5	16.0	20.5	1.0	0.9	1.5	4.5
県内各市町村	149,118	156,295	162,585	175,427	171,807	11.5	12.2	13.1	14.5	18.6	0.7	0.9	1.4	4.1
他県	13,821	17,942	17,684	18,251	17,469	1.1	1.4	1.4	1.5	1.9	0.3	0.0	0.1	0.4
就業者数 3)	1,123,429	1,136,268	1,109,920	1,090,380	1,087,196									
自区	501,073	490,552	470,336	447,660	414,735	44.6	43.2	42.4	41.1	40.0	-1.4	-0.8	-1.3	-1.1
自宅	170,178	131,936	128,531	109,343	83,015	15.1	11.6	11.6	10.0	8.0	-3.5	0.0	-1.6	-2.0
自宅外	330,895	358,616	341,805	338,317	331,720	29.5	31.6	30.8	31.0	32.0	2.1	-0.8	0.2	1.0
市内他区	490,435	501,486	486,032	472,350	414,214	43.7	44.1	43.8	43.3	40.0	0.4	-0.3	-0.5	-3.3
市外 4)	131,921	144,230	153,552	170,370	207,064	11.7	12.7	13.8	15.6	20.0	1.0	1.1	1.8	4.4
県内各市町村	120,788	129,376	138,314	154,411	152,788	10.7	11.4	12.4	14.1	18.2	0.7	1.0	1.7	4.1
他県	11,133	14,854	15,238	15,959	15,453	1.0	1.3	1.4	1.5	1.8	0.3	0.1	0.1	0.3
通学者数 5)	166,977	148,187	131,081	116,906	112,490									
自区	48,461	43,856	41,984	37,524	31,133	29.0	29.6	32.0	32.1	28.7	0.6	2.4	0.1	-3.4
市内他区	87,498	74,324	62,380	56,074	49,842	52.4	50.2	47.6	48.0	45.9	-2.2	-2.6	0.4	-2.1
市外 6)	31,018	30,007	26,717	23,308	27,531	18.6	20.2	20.4	19.9	25.4	1.6	0.2	-0.5	5.5
県内各市町村	28,330	26,919	24,271	21,016	19,019	17.0	18.1	18.5	17.9	23.0	1.1	0.4	-0.6	5.1
他県	2,688	3,088	2,446	2,292	2,016	1.6	2.1	1.9	2.0	2.4	0.5	-0.2	0.1	0.4

1) 平成22年は従業地・通学地「不詳」を含む。
 2) 平成22年は従業・通学先市外「不詳」を含む。
 3) 平成22年は従業地「不詳」を含む。
 4) 平成22年は従業先市外「不詳」を含む。
 5) 平成22年は通学地「不詳」を含む。
 6) 平成22年は通学先市外「不詳」を含む。
 7) 「県内各市町村」「他県」の割合は、「市外に占める割合」(従業・通学先「不詳」を除く。)に、総数に占める「市外」の割合(従業地・通学地「不詳」を除いて算出。)を乗じて算出している。

Ⅶ 市内で従業する15歳以上就業者の常住地別割合は、自区（自宅含む）、市内他区、市外でほぼ3等分

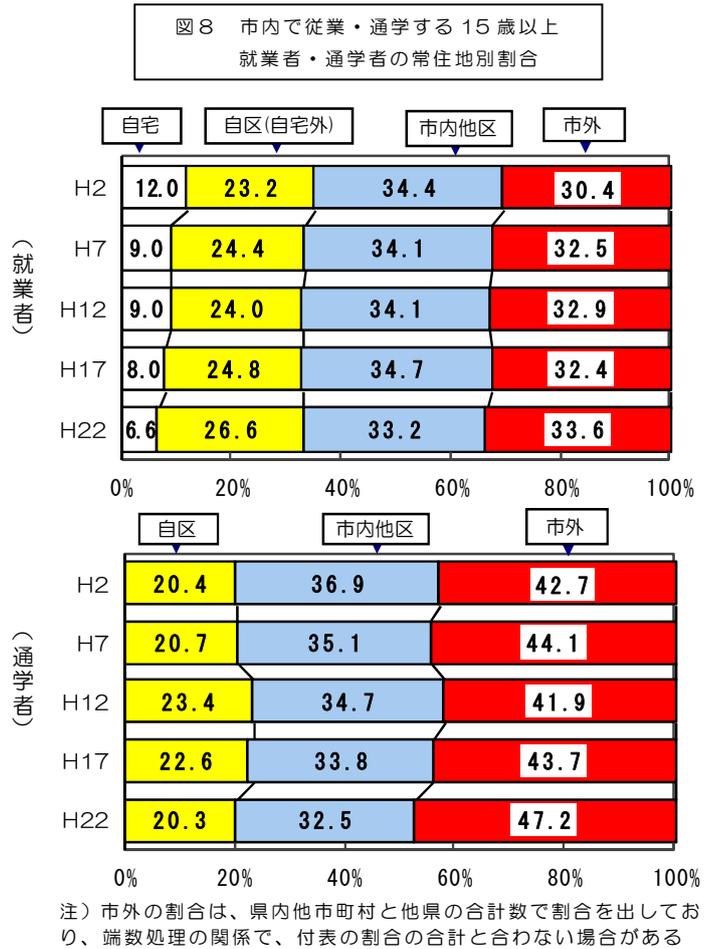
本市を従業地・通学地とする15歳以上人口の総数1,503,097人のうち、就業者は1,339,358人、通学者は163,739人である。

就業者の常住地別割合をみると、自区（自宅含む）が33.2%、市内他区33.6%、市外が33.6%で、ほぼ3等分となっている。

自宅就業者の割合は回を追うごとに小さくなり、前回に比べ1.4ポイント減って、6.6%となった一方、自区（自宅外）の割合はやや増える傾向にあり、前回よりも1.8ポイント増えて26.6%となった。

通学者については、以前から市外の割合が最も高く、今回は前回より3.5ポイント増えて、47.2%とさらに高くなっている。

【図8、付表5】



付表5 市内に従業・通学する15歳以上人口総数、就業者数、通学者数の推移

各年10月1日

常住地	15歳以上就業者・通学者数(実数)					割合 (%)					割合の差(ポイント)			
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	2~7年	7~12年	12~17年	17~22年
総数 1)	1,661,044	1,681,498	1,604,897	1,527,782	1,503,097									
自区	549,534	534,408	512,320	485,184	445,868	33.1	31.8	31.9	31.8	31.8	-1.3	0.1	-0.1	0.0
自宅	170,178	131,936	128,531	109,343	83,015	10.2	7.8	8.0	7.2	5.9	-2.4	0.2	-0.8	-1.3
自宅外	379,356	402,472	383,789	375,841	362,853	22.8	23.9	23.9	24.6	25.9	1.1	0.0	0.7	1.3
市内他区	577,933	575,810	548,412	528,424	464,056	34.8	34.2	34.2	34.6	33.1	-0.6	0.0	0.4	-1.5
県内他市町村	426,816	456,026	435,761	406,457	391,875	25.7	27.1	27.2	26.6	27.9	1.4	0.1	-0.6	1.3
他県	106,761	115,254	108,404	107,717	100,812	6.4	6.9	6.8	7.1	7.2	0.5	-0.1	0.3	0.1
就業者数 1)	1,423,684	1,469,916	1,425,173	1,361,680	1,339,358									
自区	501,073	490,552	470,336	447,660	414,735	35.2	33.4	33.0	32.9	33.2	-1.8	-0.4	-0.1	0.3
自宅	170,178	131,936	128,531	109,343	83,015	12.0	9.0	9.0	8.0	6.6	-3.0	0.0	-1.0	-1.4
自宅外	330,895	358,616	341,805	338,317	331,720	23.2	24.4	24.0	24.8	26.6	1.2	-0.4	0.8	1.8
市内他区	490,435	501,486	486,032	472,350	414,214	34.4	34.1	34.1	34.7	33.2	-0.3	0.0	0.6	-1.5
県内他市町村	347,273	384,903	378,408	352,856	337,983	24.4	26.2	26.6	25.9	27.1	1.8	0.4	-0.7	1.2
他県	84,903	92,975	90,397	88,814	82,420	6.0	6.3	6.3	6.5	6.6	0.3	0.0	0.2	0.1
通学者数 1)	237,360	211,582	179,724	166,102	163,739									
自区	48,461	43,856	41,984	37,524	31,133	20.4	20.7	23.4	22.6	20.3	0.3	2.7	-0.8	-2.3
市内他区	87,498	74,324	62,380	56,074	49,842	36.9	35.1	34.7	33.8	32.5	-1.8	-0.4	-0.9	-1.3
県内他市町村	79,543	71,123	57,353	53,601	53,892	33.5	33.6	31.9	32.3	35.2	0.1	-1.7	0.4	2.9
他県	21,858	22,279	18,007	18,903	18,392	9.2	10.5	10.0	11.4	12.0	1.3	-0.5	1.4	0.6

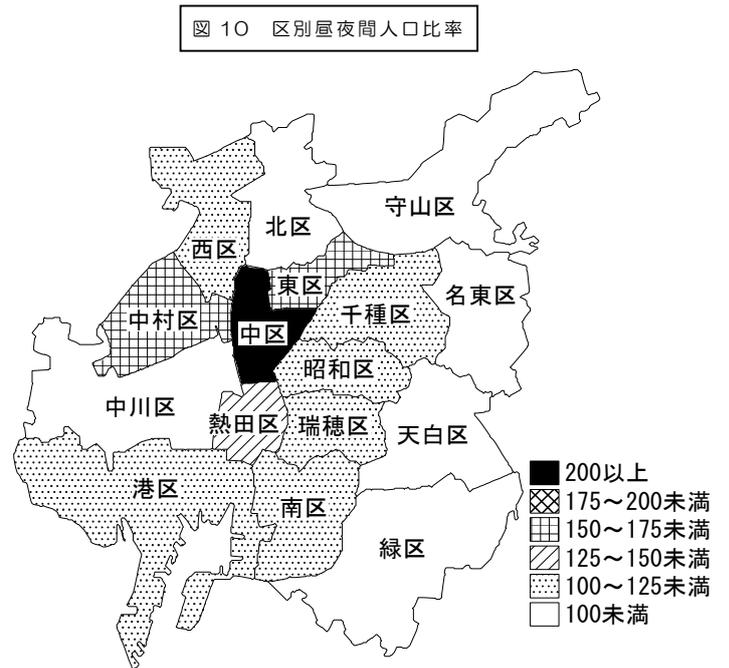
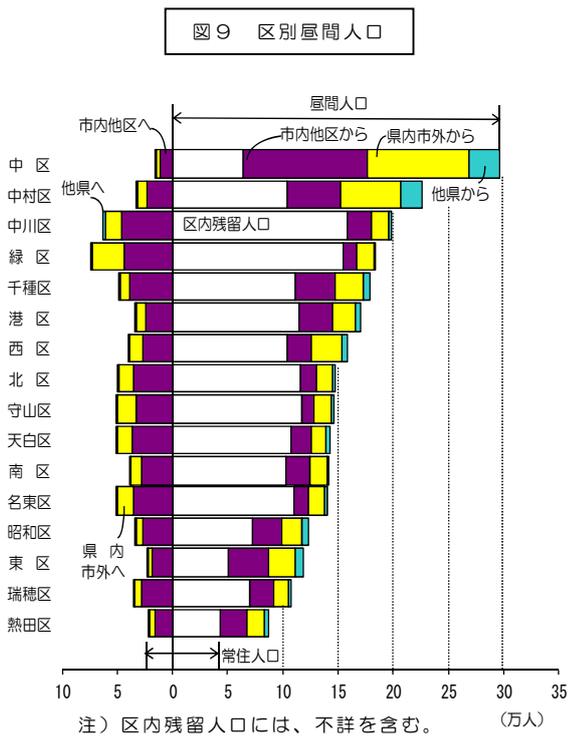
1) 平成22年の数値には、従業地・通学地「不詳」で、当地に常住しているものを含む。

Ⅷ 区別昼間人口は中区が 297,039 人でトップ

昼間人口を区別にみると、中区の 297,039 人（総数の 11.6%）がトップで、次いで中村区の 226,298 人（同 8.8%）となっている。昼夜間人口比率でも、中区が 379.1 と他の区より突出して高く、中区は常住人口の約 4 倍の者が通勤・通学していることとなり、高度な業務機能が集積していることが分かる（ただし、前回調査と比較すると、中区は常住人口が増え、他方で流入超過数が減ったことにより、昼夜間人口比率は前回の 494.6 から大幅に減少している。）。以下、中村区 166.2、東区 162.0、熱田区 135.2 と、中心部の区が上位を占めている。

逆に昼夜間人口比率が最も低い区は、緑区の 80.0 で、以下守山区・名東区 86.9、北区 89.2、中川区 89.6、天白区 89.9 と周辺区が続き、以上 6 つの区が 100 を下回っている。

【図9・10、付表6】



付表6 市・区別、常住人口、昼間人口、昼夜間人口比率

各年10月1日

区 別	平成 17 年				平成 22 年				流入超過	昼夜間人口比率	ポイント差
	常住人口	昼間人口	流入超過	昼夜間人口比率	常住人口		昼間人口				
					実数	構成比(%)	実数	構成比(%)			
名古屋市	2,193,973	2,516,196	322,223	114.7	2,263,894	100.0	2,569,376	100.0	305,482	113.5	-1.2
千種区	153,034	171,004	17,970	111.7	160,015	7.1	179,314	7.0	19,299	112.1	0.3
東区	68,360	116,861	48,501	170.9	73,272	3.2	118,733	4.6	45,461	162.0	-8.9
北区	165,737	146,873	-18,864	88.6	165,785	7.3	147,953	5.8	-17,832	89.2	0.6
西区	137,732	144,834	7,102	105.2	144,995	6.4	158,696	6.2	13,701	109.4	4.3
中村区	132,974	234,452	101,478	176.3	136,164	6.0	226,298	8.8	90,134	166.2	-10.1
中区	65,701	324,987	259,286	494.6	78,353	3.5	297,039	11.6	218,686	379.1	-115.5
昭和区	103,621	117,056	13,435	113.0	105,536	4.7	123,063	4.8	17,527	116.6	3.6
瑞穂区	102,199	101,695	-504	99.5	105,061	4.6	107,199	4.2	2,138	102.0	2.5
熱田区	63,272	87,531	24,259	138.3	64,719	2.9	87,530	3.4	22,811	135.2	-3.1
中川区	214,809	191,259	-23,550	89.0	221,521	9.8	198,556	7.7	-22,965	89.6	0.6
港区	151,765	169,422	17,657	111.6	149,215	6.6	170,191	6.6	20,976	114.1	2.4
南区	143,158	141,493	-1,665	98.8	141,310	6.2	141,832	5.5	522	100.4	1.5
守山区	161,063	134,631	-26,432	83.6	168,551	7.4	146,456	5.7	-22,095	86.9	3.3
緑区	216,382	166,023	-50,359	76.7	229,592	10.1	183,752	7.2	-45,840	80.0	3.3
名東区	156,475	131,750	-24,725	84.2	161,012	7.1	139,999	5.4	-21,013	86.9	2.8
天白区	157,691	136,325	-21,366	86.5	158,793	7.0	142,765	5.6	-16,028	89.9	3.5

注) 平成17年の常住人口及び昼間人口には年齢不詳を含まない。

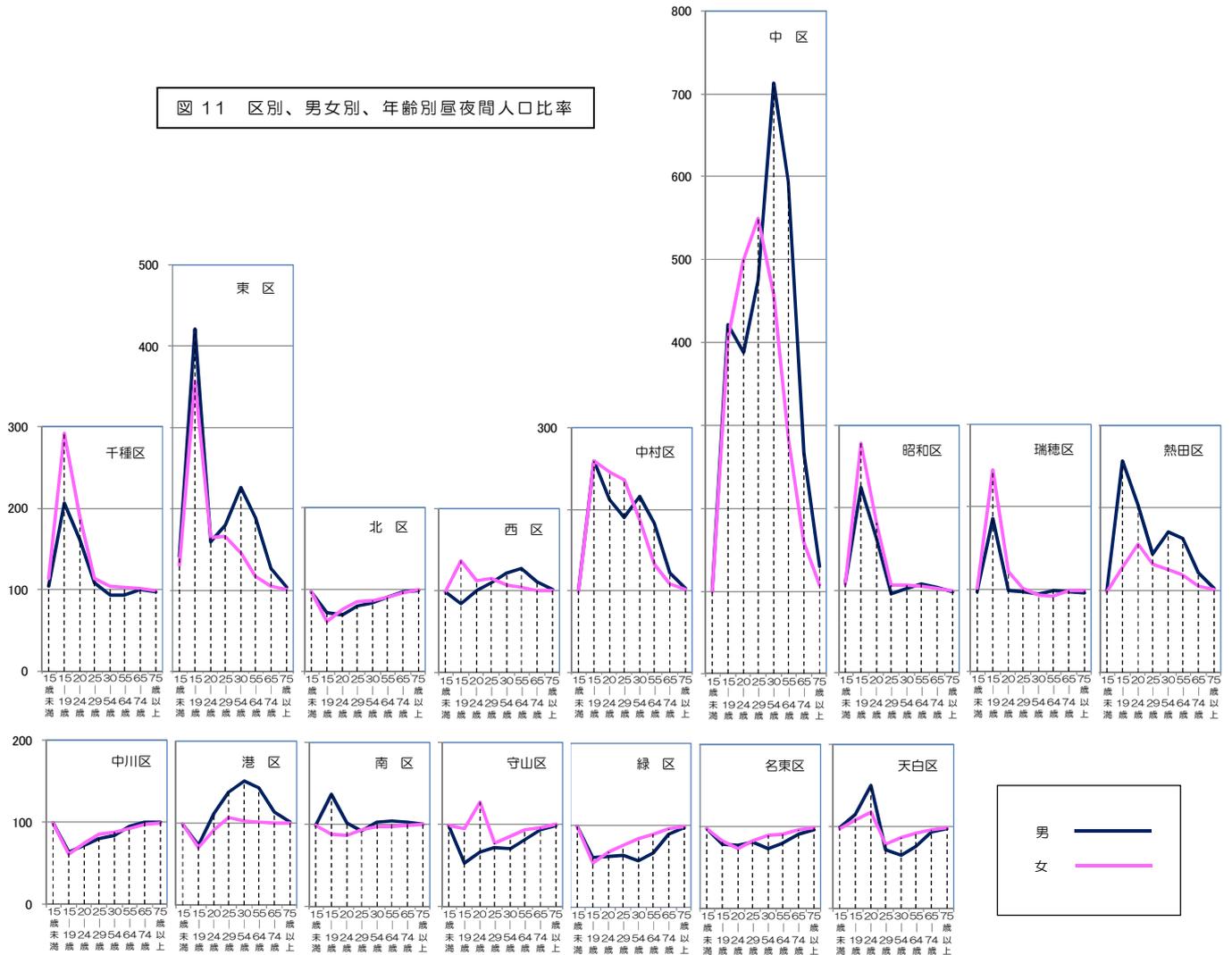
Ⅹ 中區で非常に高い生産年齢人口の昼夜間人口比率

昼夜間人口比率を、区別、男女別、年齢階級別にみると、中區では生産年齢人口に当たる15～64歳が非常に高くなっている。また、女性の15～54歳までが400を超える高い水準を維持しており、他の区には見られない特徴となっている。女性の20～29歳までについて、200を超える高い水準となっているのは、中區以外では中村区のみである。一方、男性の30～54歳で200を超えているのは、中區以外では東區と中村区となっている。

また、千種區、東區、昭和區、瑞穂區では、男女ともに15～19歳の昼夜間人口比率が高くなっており、多くの学生が流入していることがうかがえる（熱田區は、男性のみ高くなっている。）。

一方、住宅地の多い周辺區では、昼夜間人口比率の低い年齢階級が多く、特に北區、緑區、名東區はすべての年齢階級で100を下回り流出超過となっている。 【図11、付表7】

図11 区別、男女別、年齢別昼夜間人口比率



付表7 区別、男女別、年齢別昼夜間人口比率

平成22年10月1日

	千種區	東區	北區	西區	中村區	中區	昭和區	瑞穂區	熱田區	中川區	港區	南區	守山區	緑區	名東區	天白區
男																
15歳未満	103.7	141.4	97.9	99.1	100.0	100.4	108.9	97.3	99.7	98.9	99.7	99.1	99.5	98.8	98.0	98.4
15～19歳	206.6	421.7	72.0	84.4	259.4	421.4	224.8	185.4	257.7	63.4	73.3	137.3	53.3	60.8	79.4	115.2
20～24歳	161.9	158.9	68.8	100.8	211.3	388.4	162.9	97.9	203.6	72.4	113.1	102.3	66.8	62.8	78.0	150.3
25～29歳	108.2	179.8	80.7	109.7	189.6	475.2	96.1	96.9	144.0	80.2	138.1	92.1	72.1	63.4	82.2	71.7
30～54歳	93.4	225.8	84.2	121.5	215.4	712.7	101.9	94.2	171.2	84.1	151.5	102.5	70.7	57.1	72.8	65.0
55～64歳	93.7	188.8	91.1	127.3	183.7	593.8	108.2	99.1	162.7	94.6	144.3	105.0	81.5	67.0	79.9	76.3
65～74歳	99.6	127.0	97.7	111.5	122.6	266.7	104.2	96.7	121.4	100.3	113.5	103.4	93.7	88.9	91.2	93.6
75歳以上	98.1	103.2	99.5	101.7	103.4	130.0	98.0	96.1	102.7	100.5	102.1	100.4	98.7	97.7	96.5	97.9
女																
15歳未満	114.2	131.3	97.4	98.6	99.1	99.9	107.5	101.7	98.3	98.8	99.4	98.8	98.6	98.8	97.2	97.8
15～19歳	291.6	357.2	61.4	136.8	259.6	405.0	278.9	244.4	128.6	60.6	70.2	87.9	95.3	54.8	82.8	108.1
20～24歳	188.4	164.3	76.0	112.0	245.8	500.3	181.7	121.6	155.8	74.7	92.8	86.3	127.0	68.2	73.8	118.1
25～29歳	114.0	166.2	85.6	115.6	236.6	549.4	107.0	101.5	132.1	85.6	107.3	93.5	78.0	76.5	82.6	78.8
30～54歳	104.4	146.4	86.7	107.0	187.3	457.9	107.1	92.7	124.8	87.7	103.7	98.0	85.1	84.6	90.0	87.1
55～64歳	102.2	117.7	90.4	104.9	133.0	285.1	105.2	92.2	118.6	92.9	102.2	98.1	93.5	89.8	91.4	92.7
65～74歳	101.1	104.5	96.4	100.1	108.7	158.6	102.0	98.0	105.7	97.5	100.2	99.3	97.0	96.3	96.2	97.0
75歳以上	99.4	100.5	99.8	100.0	101.2	107.4	99.5	98.8	100.6	99.7	100.1	100.0	99.7	99.5	99.5	99.6

付表 8 流出先・流入先別、15歳以上就業者・通学者

各年10月1日

	流出（本市から表側地域へ）						流入（表側地域から本市へ）						流入超過数 （流入－流出）	
	実数		構成比（％）		増減数	増減率（％）	実数		構成比（％）		増減数	増減率（％）	平成17年	平成22年
	平成17年	平成22年	平成17年	平成22年			平成17年	平成22年	平成17年	平成22年				
市外総数	193,678	234,595			40,917	21.1	514,174	492,687			-21,487	-4.2	320,496	258,092
市外圏（km）														
0～10	8,805	6,207	4.5	3.3	-2,598	-29.5	29,942	19,570	5.8	4.0	-10,372	-34.6	21,137	13,363
10～20	123,064	122,703	63.5	64.8	-361	-0.3	275,681	273,148	53.6	55.4	-2,533	-0.9	152,617	150,445
20～30	37,753	36,741	19.5	19.4	-1,012	-2.7	104,861	100,077	20.4	20.3	-4,784	-4.6	67,108	63,336
30～40	12,844	13,102	6.6	6.9	258	2.0	62,181	61,602	12.1	12.5	-579	-0.9	49,337	48,500
40～50	1,692	1,567	0.9	0.8	-125	-7.4	12,512	11,540	2.4	2.3	-972	-7.8	10,820	9,973
50～	9,520	8,956	4.9	4.7	-564	-5.9	28,997	26,750	5.6	5.4	-2,247	-7.7	19,477	17,794
愛知県内	175,427	171,807	90.6	90.8	-3,620	-2.1	406,457	391,875	79.1	79.5	-14,582	-3.6	231,030	220,068
春日井市	14,722	14,972	7.6	7.9	250	1.7	44,580	42,192	8.7	8.6	-2,388	-5.4	29,858	27,220
一宮市	4,555	4,200	2.4	2.2	-355	-7.8	32,212	31,600	6.3	6.4	-612	-1.9	27,657	27,400
日進市	10,919	11,051	5.6	5.8	132	1.2	16,771	16,207	3.3	3.3	-564	-3.4	5,852	5,156
尾張旭市	5,451	5,124	2.8	2.7	-327	-6.0	16,678	15,591	3.2	3.2	-1,087	-6.5	11,227	10,467
稲沢市	3,733	3,595	1.9	1.9	-138	-3.7	16,534	15,453	3.2	3.1	-1,081	-6.5	12,801	11,858
瀬戸市	6,313	5,510	3.3	2.9	-803	-12.7	15,436	14,313	3.0	2.9	-1,123	-7.3	9,123	8,803
あま市	3,375	3,144	1.7	1.7	-231	-6.8	15,389	14,215	3.0	2.9	-1,174	-7.6	12,014	11,071
北名古屋市	5,479	5,393	2.8	2.8	-86	-1.6	14,350	13,797	2.8	2.8	-553	-3.9	8,871	8,404
東海市	7,805	7,915	4.0	4.2	110	1.4	13,805	13,512	2.7	2.7	-293	-2.1	6,000	5,597
清須市	5,654	4,908	2.9	2.6	-746	-13.2	12,598	12,842	2.5	2.6	244	1.9	6,944	7,934
岡崎市	4,503	4,808	2.3	2.5	305	6.8	12,081	12,005	2.3	2.4	-76	-0.6	7,578	7,197
小牧市	9,199	8,730	4.7	4.6	-469	-5.1	12,482	11,552	2.4	2.3	-929	-7.4	3,282	2,822
長久手町	9,520	7,999	4.9	4.2	-1,521	-16.0	10,271	11,175	2.0	2.3	904	8.8	751	3,176
豊田市	14,089	14,261	7.3	7.5	172	1.2	10,148	10,841	2.0	2.2	693	6.8	-3,941	-3,420
豊明市	7,254	7,478	3.7	4.0	224	3.1	10,454	9,633	2.0	2.0	-821	-7.9	3,200	2,155
大府市	6,946	6,663	3.6	3.5	-283	-4.1	9,468	9,575	1.8	1.9	107	1.1	2,522	2,912
知多市	2,084	1,702	1.1	0.9	-382	-18.3	9,761	8,876	1.9	1.8	-885	-9.1	7,677	7,174
江南市	1,418	1,303	0.7	0.7	-115	-8.1	8,731	8,305	1.7	1.7	-426	-4.9	7,313	7,002
津島市	2,128	2,107	1.1	1.1	-21	-1.0	8,711	7,842	1.7	1.6	-869	-10.0	6,583	5,735
愛西市	1,134	1,149	0.6	0.6	15	1.3	8,597	7,839	1.7	1.6	-758	-8.8	7,463	6,690
蟹江町	2,267	1,899	1.2	1.0	-368	-16.2	7,804	7,699	1.5	1.6	-105	-1.3	5,537	5,800
刈谷市	8,627	10,000	4.5	5.3	1,373	15.9	6,875	7,085	1.3	1.4	210	3.1	-1,752	-2,915
安城市	3,022	3,340	1.6	1.8	318	10.5	6,835	7,083	1.3	1.4	248	3.6	3,813	3,743
半田市	2,469	2,327	1.3	1.2	-142	-5.8	6,877	6,791	1.3	1.4	-86	-1.3	4,408	4,464
大治町	1,613	1,299	0.8	0.7	-314	-19.5	6,995	6,728	1.4	1.4	-267	-3.8	5,382	5,429
岩倉市	939	927	0.5	0.5	-12	-1.3	6,418	6,165	1.2	1.3	-253	-3.9	5,479	5,238
弥富市	3,164	3,301	1.6	1.7	137	4.3	7,006	6,147	1.4	1.2	-859	-12.3	3,842	2,846
大郷町	2,738	2,723	1.4	1.4	-15	-0.5	6,224	5,984	1.2	1.2	-240	-3.9	3,486	3,261
犬山市	1,561	1,518	0.8	0.8	-43	-2.8	6,037	5,436	1.2	1.1	-601	-10.0	4,476	3,918
豊橋市	1,385	1,299	0.7	0.7	-86	-6.2	4,687	4,770	0.9	1.0	83	1.8	3,302	3,471
みよし市	4,010	4,391	2.1	2.3	381	9.5	3,840	3,757	0.7	0.8	-83	-2.2	-170	-634
東浦町	679	861	0.4	0.5	182	26.8	4,020	3,676	0.8	0.7	-344	-8.6	3,341	2,815
知立市	1,278	1,322	0.7	0.7	44	3.4	3,849	3,613	0.7	0.7	-236	-6.1	2,571	2,291
常滑市	2,264	1,957	1.2	1.0	-307	-13.6	3,481	3,495	0.7	0.7	14	0.4	1,217	1,538
豊川市	529	536	0.3	0.3	7	1.3	3,277	3,203	0.6	0.7	-74	-2.3	2,748	2,667
扶桑町	195	198	0.1	0.1	3	1.5	3,039	2,970	0.6	0.6	-69	-2.3	2,844	2,772
西尾市	480	482	0.2	0.3	2	0.4	2,548	2,521	0.5	0.5	-27	-1.1	2,068	2,039
豊山町	2,738	2,618	1.4	1.4	-120	-4.4	2,307	2,250	0.4	0.5	-57	-2.5	-431	-368
阿久比町	233	324	0.1	0.2	91	39.1	2,242	2,084	0.4	0.4	-158	-7.0	2,009	1,760
武豊町	267	291	0.1	0.2	24	9.0	2,150	2,017	0.4	0.4	-133	-6.2	1,883	1,726
蒲郡市	378	362	0.2	0.2	-16	-4.2	1,753	1,843	0.3	0.4	90	5.1	1,375	1,481
碧南市	626	548	0.3	0.3	-78	-12.5	1,462	1,636	0.3	0.3	174	11.9	836	1,088
その他	7,684	7,272	4.0	3.8	-412	-5.4	7,675	7,557	1.5	1.5	-118	-1.5	-9	285
他県	18,251	17,469	9.4	9.2	-782	-4.3	107,717	100,812	20.9	20.5	-6,905	-6.4	89,466	83,343
岐阜県	7,147	6,888	3.7	3.6	-259	-3.6	62,395	59,266	12.1	12.0	-3,129	-5.0	55,248	52,378
岐阜市	2,641	2,748	1.4	1.5	107	4.1	12,956	13,158	2.5	2.7	202	1.6	10,315	10,410
多治見市	702	680	0.4	0.4	-22	-3.1	9,848	8,842	1.9	1.8	-1,006	-10.2	9,146	8,162
各務原市	435	511	0.2	0.3	76	17.5	5,928	5,623	1.2	1.1	-305	-5.1	5,493	5,112
可児市	419	396	0.2	0.2	-23	-5.5	5,548	4,623	1.1	0.9	-925	-16.7	5,129	4,227
大垣市	620	580	0.3	0.3	-40	-6.5	4,469	4,301	0.9	0.9	-168	-3.8	3,849	3,721
土岐市	327	253	0.2	0.1	-74	-22.6	3,184	2,943	0.6	0.6	-241	-7.6	2,857	2,690
羽島市	282	172	0.1	0.1	-110	-39.0	2,048	2,081	0.4	0.4	33	1.6	1,766	1,909
その他	1,721	1,548	0.9	0.8	-173	-10.1	18,414	17,695	3.6	3.6	-719	-3.9	16,693	16,147
三重県	5,379	5,230	2.8	2.8	-149	-2.8	32,791	30,928	6.4	6.3	-1,863	-5.7	27,412	25,698
桑名市	1,207	1,058	0.6	0.6	-149	-12.3	10,894	9,872	2.1	2.0	-1,022	-9.4	9,687	8,814
四日市市	1,724	1,788	0.9	0.9	64	3.7	8,349	8,331	1.6	1.7	-18	-0.2	6,625	6,543
津市	873	883	0.5	0.5	10	1.1	3,036	2,795	0.6	0.6	-241	-7.9	2,163	1,912
鈴鹿市	316	298	0.2	0.2	-18	-5.7	2,690	2,648	0.5	0.5	-42	-1.6	2,374	2,350
東員町	55	63	0.0	0.0	8	14.5	1,907	1,527	0.4	0.3	-380	-19.9	1,852	1,464
松阪市	132	109	0.1	0.1	-23	-17.4	896	927	0.2	0.2	31	3.5	764	818
いなべ市	372	318	0.2	0.2	-54	-14.5	993	856	0.2	0.2	-137	-13.8	621	538
その他	700	713	0.4	0.4	13	1.9	4,026	3,972	0.8	0.8	-54	-1.3	3,326	3,259
その他の都道府県	5,725	5,351	3.0	2.8	-374	-6.5	12,531	10,618	2.4	2.2	-1,913	-15.3	6,806	5,267

注1) 平成17年の数値は、その後の合併を踏まえた数値に組み替えてある。

注2) 平成22年の市外流出総数には、他市への従業・通学者で、従業地・通学地「不詳」を含む。

注3) 構成比は、「不詳」を除いて算出。

XI 流入の8割が愛知県内から、流出の9割が愛知県内へ

本市を従業地・通学地とし、市外から流入する15歳以上就業者・通学者総数492,687人のうち、愛知県内他市町村に常住するのは391,875人(総数の79.5%)、岐阜県は59,266人(同12.0%)、三重県は30,928人(同6.3%)となっている。

本市に常住し、市外に流出している15歳以上就業者・通学者総数234,595人のうち、愛知県内他市町村へは171,807人(総数の90.8%。従業地・通学地「不詳」を除く。)、岐阜県へは6,888人(同3.6%)、三重県へは5,230人(同2.8%)が流出している。

流入数・流出数ともに前回調査より減少しているが、特に流入数の減少が大きくなっており、愛知県内他市町村からの流入は14,582人の減少(前回比-3.6%)、岐阜県からは3,129人の減少(同-5.0%)、三重県からは1,863人の減少(同-5.7%)となった。

金山を中心とする距離圏でみると、流入・流出とも、0~30キロ圏で総数の約80%を占めている。

【付表8、図13・14】

図13 市町村別流入超過数(愛知、岐阜、三重)

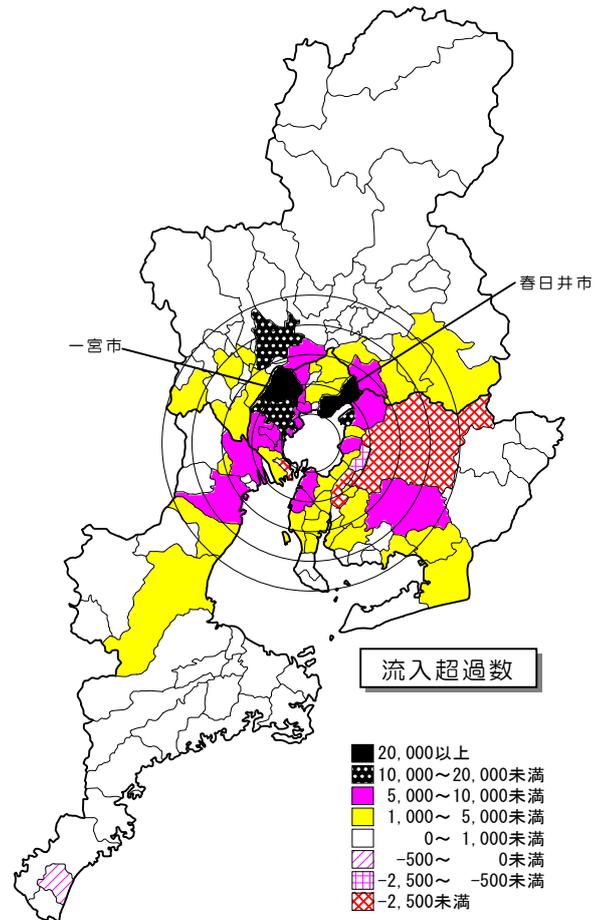
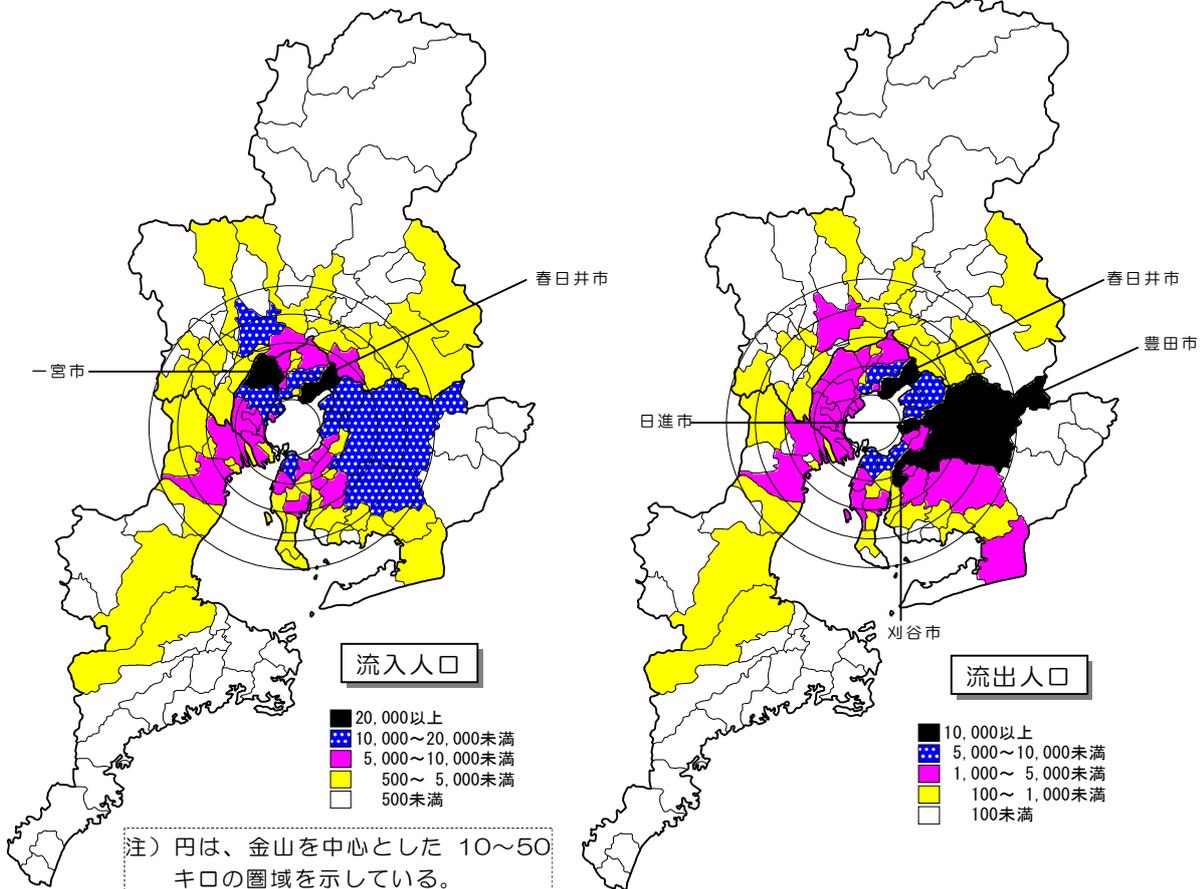


図14 市町村別流入人口・流出人口(愛知、岐阜、三重)



XII 昼夜間人口比率では「情報通信業」、流入超過数では「卸売業、小売業」がトップ

産業（大分類）別にみると、市内に常住している就業者は「卸売業、小売業」が 209,251 人と最も多く、うち、24,023 人は市外へ流出しているが、市外から 91,183 人と最も多い人数が流入しているため、流入超過数は 67,160 人と最も多くなり、昼間就業者数も 276,411 人と最も多くなっている。また、自宅で従業している者は 17,038 人と最も多いが、他県からもほぼ同人数の 17,746 人が流入している。

常住就業者が 2 番目に多い「製造業」は、165,130 人のうち 54,050 人が市外へ流出し、流出就業者数は最も多くなっている。流入就業者数も 51,766 人と 2 番目に多い数となっているが、差し引きでは 2,284 人の流出超過となっている。

なお、流入就業者数が 3 番目に多いのは、「建設業」の 35,904 人となっている。

昼夜間人口比率については、「情報通信業」が 178.2 と最も高くなっており、流入超過数は 24,806 人となっている。次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」の 162.6、流入超過数 3,932 人、「金融業、保険業」の 155.6、流入超過数 15,856 人となっている。【付表 9・10】

付表 9 産業(大分類)別 15 歳以上常住就業者数、昼間就業者

	平成 22 年 10 月 1 日現在							
	常住 就業者 A	流出 就業者 B	流入 就業者 C	昼間 就業者 D	昼間就業者 の構成割合 (%)	昼夜間 人口比率 D/A*100	流入 超過数 C-B	
総数(名古屋市)	1,087,196	168,241	420,403	1,339,358	100.0	123.2	252,162	
A 農業、林業	2,546	315	287	2,518	0.2	98.9	-28	
B 漁業	22	10	4	16	0.0	72.7	-6	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	39	18	12	33	0.0	84.6	-6	
D 建設業	76,901	11,641	35,904	101,164	7.6	131.6	24,263	
E 製造業	165,130	54,050	51,766	162,846	12.2	98.6	-2,284	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6,284	1,355	5,287	10,216	0.8	162.6	3,932	
G 情報通信業	31,705	3,906	28,712	56,511	4.2	178.2	24,806	
H 運輸業、郵便業	61,568	15,022	25,863	72,409	5.4	117.6	10,841	
I 卸売業、小売業	209,251	24,023	91,183	276,411	20.6	132.1	67,160	
J 金融業、保険業	28,514	3,863	19,719	44,370	3.3	155.6	15,856	
K 不動産業、物品賃貸業	27,083	1,975	9,786	34,894	2.6	128.8	7,811	
L 学術研究、専門・技術サービス業	39,963	5,036	22,988	57,915	4.3	144.9	17,952	
M 宿泊業、飲食サービス業	71,647	5,242	17,898	84,303	6.3	117.7	12,656	
N 生活関連サービス業、娯楽業	40,104	3,803	13,758	50,059	3.7	124.8	9,955	
O 教育、学習支援業	48,543	9,672	17,974	56,845	4.2	117.1	8,302	
P 医療、福祉	95,550	12,489	24,718	107,779	8.0	112.8	12,229	
Q 複合サービス事業	3,074	422	1,073	3,725	0.3	121.2	651	
R サービス業(他に分類されないもの)	63,885	7,750	29,268	85,403	6.4	133.7	21,518	
S 公務(他に分類されるものを除く)	25,330	5,173	16,364	36,521	2.7	144.2	11,191	
T 分類不能の産業	90,057	2,476	7,839	95,420	7.1	106.0	5,363	
(再掲) 第一次産業	2,568	325	291	2,534	0.2	98.7	-34	
(再掲) 第二次産業	242,070	65,709	87,682	264,043	19.7	109.1	21,973	
(再掲) 第三次産業	752,501	99,731	324,591	977,361	73.0	129.9	224,860	

付表 10 常住地または従業地による産業(大分類)別 15 歳以上就業者数

	平成 22 年 10 月 1 日現在											
	常住地による15歳以上就業者数							従業地による15歳以上就業者数				
	総数	自宅で 従業	自宅外 自市区	他市区町村で従業 1)			従業地 不詳	総数 2)	自市内 他区 から	県内他 市町村 から	他県 から	
総数(名古屋市)	1,087,196	83,015	331,720	621,278	414,214	152,788	15,453	51,183	1,339,358	414,214	337,983	82,420
A 農業、林業	2,546	1,332	632	582	252	272	43	-	2,518	252	240	47
B 漁業	22	2	4	16	6	4	6	-	16	6	2	2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	39	3	8	28	4	12	6	-	33	4	8	4
D 建設業	76,901	11,095	23,078	42,722	26,640	10,098	1,543	6	101,164	26,640	27,975	7,929
E 製造業	165,130	10,154	45,993	108,977	50,299	51,171	2,879	6	162,846	50,299	42,713	9,053
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6,284	-	817	5,467	3,999	1,108	247	-	10,216	3,999	3,925	1,362
G 情報通信業	31,705	1,369	5,780	24,556	19,966	3,201	705	-	56,511	19,966	20,983	7,729
H 運輸業、郵便業	61,568	1,478	19,849	40,240	23,079	14,137	885	1	72,409	23,079	20,041	5,822
I 卸売業、小売業	209,251	17,038	72,328	119,880	90,164	21,256	2,767	5	276,411	90,164	73,437	17,746
J 金融業、保険業	28,514	933	5,374	22,206	17,685	2,976	887	1	44,370	17,685	15,327	4,392
K 不動産業、物品賃貸業	27,083	5,982	7,374	13,726	10,606	1,727	248	1	34,894	10,606	7,833	1,953
L 学術研究、専門・技術サービス業	39,963	6,643	8,604	24,714	18,774	4,268	768	2	57,915	18,774	17,766	5,222
M 宿泊業、飲食サービス業	71,647	6,347	31,697	33,598	26,480	4,780	462	5	84,303	26,480	15,295	2,603
N 生活関連サービス業、娯楽業	40,104	5,804	14,966	19,332	14,425	3,342	461	2	50,059	14,425	11,261	2,497
O 教育、学習支援業	48,543	2,370	12,497	33,675	23,120	8,757	915	1	56,845	23,120	14,727	3,247
P 医療、福祉	95,550	3,595	39,905	52,049	37,869	11,535	954	1	107,779	37,869	22,115	2,603
Q 複合サービス事業	3,074	7	1,025	2,040	1,572	383	39	2	3,725	1,572	915	158
R サービス業(他に分類されないもの)	63,885	4,692	18,988	40,196	29,890	7,064	686	9	85,403	29,890	23,807	5,461
S 公務(他に分類されるものを除く)	25,330	16	6,582	18,732	13,213	4,482	691	-	36,521	13,213	13,282	3,082
T 分類不能の産業	90,057	4,155	16,219	18,542	6,171	2,215	261	51,141	95,420	6,171	6,331	1,508

1) 従業先市区町村「不詳」を含む。

2) 従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

XIII 利用交通手段別では、本市は「自家用車」のみの利用が 33.3%と最も高い

利用交通手段別に 15 歳以上自宅外就業者・通学者をみると、本市に常住している者の場合、「自家用車のみ」の利用が 341,169 人と最も多く、次いで「鉄道・電車」のみの 209,017 人となっている。

特に、県内他市町村へ従業・通学する者の中では、「自家用車」のみが 60%近くを占め、高い割合となっている。

「区内」への従業・通学者については、「自転車」のみの利用が最も多くなっているが、第2位は「自家用車」のみとなっており、次が「徒歩だけ」となっている。

「市内他区」への従業・通学者については、「鉄道・電車」のみが最も多く、次いで「自家用車」のみとなっている。【付表 11、図 15】

利用交通手段「自家用車」のみの割合を 20 大都市と比較すると、名古屋市は 9 番目となっている。

【図 16】

さいたま市、東京都区部、横浜市、川崎市、大阪市、神戸市は、いずれ

も第1位が「鉄道・電車」のみとなっており、特に、東京都区部は「鉄道・電車」のみの割合が過半数を占めています。また、京都市は「自転車」のみが第1位となっている。

【付表 12】

図 15 利用交通手段別 15 歳以上自宅外就業者・通学者数 (名古屋市)

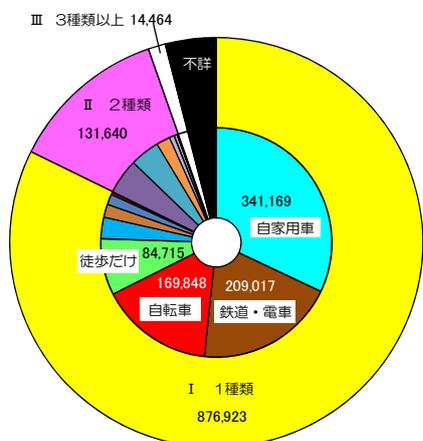
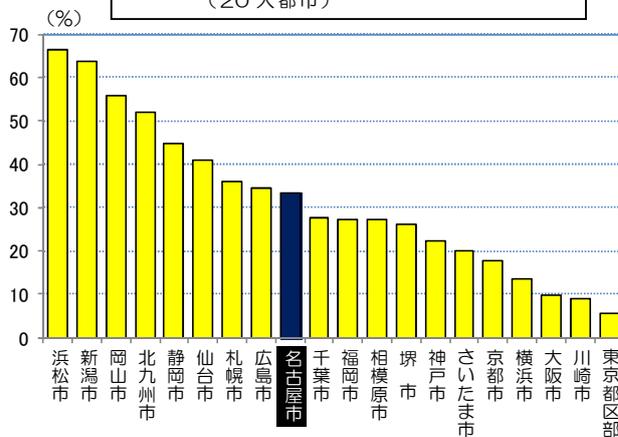


図 16 利用交通手段「自家用車」のみの割合 (20 大都市)



付表 12 常住地による利用交通手段別 15 歳以上自宅外就業者・通学者割合 (20 大都市) 平成 22 年 10 月 1 日現在

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	東京都区部	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
I 利用交通手段が1種類	83.9	88.5	78.9	78.0	85.5	76.8	78.9	80.7	94.0	91.0	94.3	85.7	85.7	88.0	84.3	81.5	92.9	89.0	92.3	87.3
1 徒歩だけ	10.1	9.5	5.9	6.1	9.1	8.5	7.3	7.2	7.5	7.6	6.3	8.3	9.1	8.5	5.6	9.4	5.2	8.9	11.0	9.8
2 鉄道・電車	18.7	11.6	32.3	26.8	50.7	39.3	43.8	24.4	4.8	4.4	2.4	20.4	17.9	36.4	26.2	32.5	3.7	10.1	7.1	14.0
3 乗合バス	5.7	7.8	1.5	3.0	2.5	4.6	3.5	1.9	5.7	4.4	3.4	3.1	6.1	1.3	1.5	4.4	2.8	8.4	9.8	11.5
4 勤め先・学校のバス	0.7	0.5	0.2	0.4	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.3	0.5	0.3	0.2	0.2	0.4	0.5	0.2	0.6	0.4	0.2
5 自家用車	36.0	40.9	19.9	27.6	5.7	13.5	9.2	27.2	63.9	44.9	66.5	33.3	17.9	9.9	26.3	22.3	55.9	34.4	52.0	27.4
6 ハイヤー・タクシー	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
7 オートバイ	0.3	3.4	2.4	2.0	2.1	3.8	3.1	3.1	0.8	7.1	3.9	1.9	9.8	2.8	4.8	5.2	3.6	7.6	2.4	4.8
8 自転車	9.9	13.2	15.8	11.1	14.2	5.8	10.7	15.4	9.9	20.7	10.5	16.6	23.4	27.8	18.3	6.7	20.8	17.0	7.5	17.8
9 その他	2.3	1.4	1.0	1.1	0.9	1.0	0.9	1.1	0.8	1.6	0.8	1.6	1.2	1.0	1.2	0.6	0.6	1.8	1.9	1.5
II 利用交通手段が2種類	14.4	10.3	19.1	19.9	13.2	21.5	19.5	17.1	5.4	7.9	5.0	12.9	12.8	11.0	14.4	17.3	6.4	9.8	7.0	11.4
10 鉄道・電車及び乗合バス	6.8	4.0	8.1	10.4	6.0	15.3	12.1	6.7	0.9	1.8	0.9	5.1	5.1	2.8	4.7	10.8	0.6	3.1	2.9	4.3
11 鉄道・電車及び勤め先・学校のバス	0.3	0.1	0.7	0.6	0.4	0.5	0.6	0.8	0.1	0.1	0.1	0.5	0.3	0.4	0.4	0.6	0.1	0.2	0.1	0.1
12 鉄道・電車及び自家用車	0.7	0.8	0.9	1.1	0.4	0.7	0.5	1.2	0.4	0.4	0.4	0.7	0.5	0.4	0.7	0.9	0.5	0.5	0.5	0.5
13 鉄道・電車及びオートバイ	0.1	0.2	0.5	0.5	0.2	1.0	0.6	0.7	0.0	0.3	0.1	0.2	0.6	0.2	0.6	1.2	0.1	0.4	0.1	0.2
14 鉄道・電車及び自転車	3.0	2.1	7.4	5.3	4.9	2.5	4.2	5.6	1.3	1.9	1.0	4.3	3.2	5.9	6.0	2.5	2.1	2.2	1.0	2.8
15 その他利用交通手段が2種類	3.6	3.1	1.5	1.9	1.3	1.4	1.5	2.1	2.6	3.4	2.5	2.0	3.1	1.3	1.9	1.3	3.0	3.4	2.3	3.6
III 利用交通手段が3種類以上	1.7	1.3	2.0	2.0	1.3	1.7	1.6	2.2	0.7	1.1	0.6	1.4	1.5	1.0	1.4	1.2	0.8	1.2	0.7	1.3

注) 割合は不詳を除いて算出。

XIV 大阪市の昼夜間人口比率は 132.8 で 20 大都市中第 1 位、本市は 113.5 で第 3 位

昼間人口を 20 大都市別にみると、東京都区部 11,711,537 人、大阪市 3,538,576 人、横浜市 3,375,330 人となっており、本市は 2,569,376 人で、第 4 位となっている。

昼間人口が増加した都市は 15 都市（平成 22 年は年齢不詳が含まれているため、単純には比較できないが）で、東京都区部が 426,838 人と最も増加数が多くなっている。一方、昼間人口が前回調査より減少した都市は 5 都市で、大阪市が 43,099 人と最も減少数が多くなっている。

昼夜間人口比率については、大阪市が 132.8 で第 1 位、次いで東京都区部が 130.9 で第 2 位、本市は 113.5 で第 3 位となっている。

また、前回調査と比較すると、大阪市 5.3 ポイント減、東京都区部 4.2 ポイント減と特に減少幅が大きく、12 都市で減少しているが、逆に、東京都区部の周辺にある大都市（さいたま市・千葉市・横浜市・川崎市・相模原市）、大阪市の周辺にある大都市（京都市・堺市・神戸市）でポイントが上がっている。

なお、従業・通学地別構成比では、名古屋市は「他区」「県内他市町村」の割合が高い都市となっている。

【図 17・18・19、付表 13】

図 17 常住人口及び昼間人口、昼夜間人口比率（20 大都市）

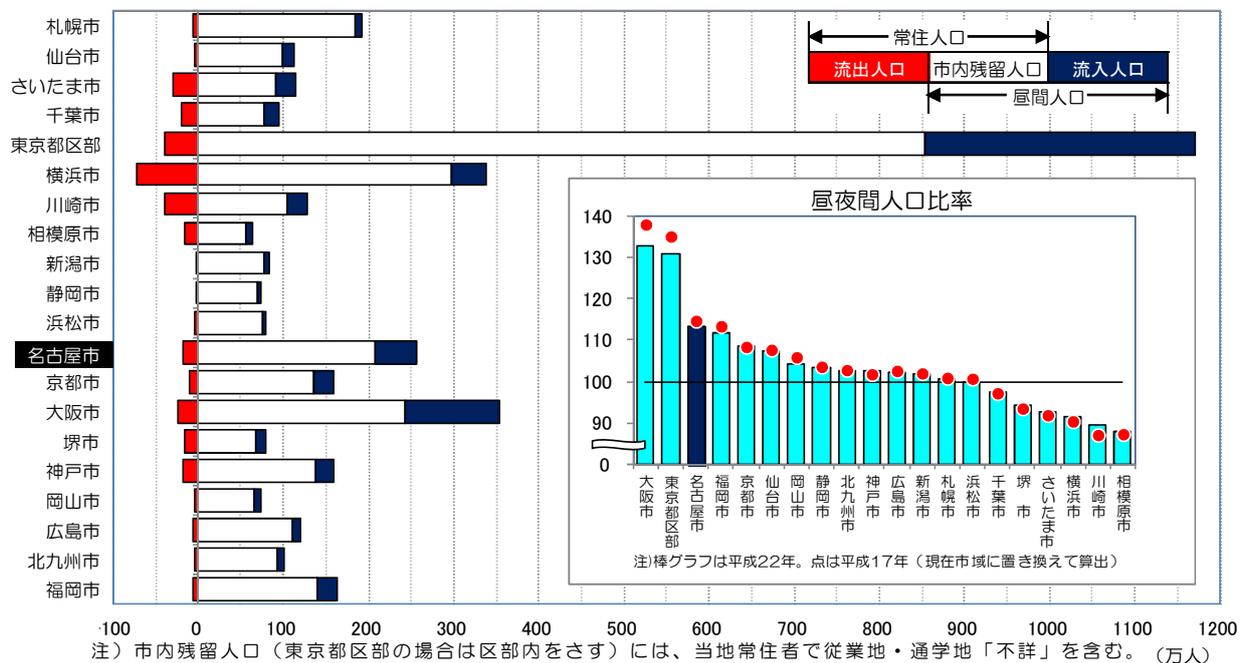


図 18 常住人口の従業・通学地別構成比（20 大都市）

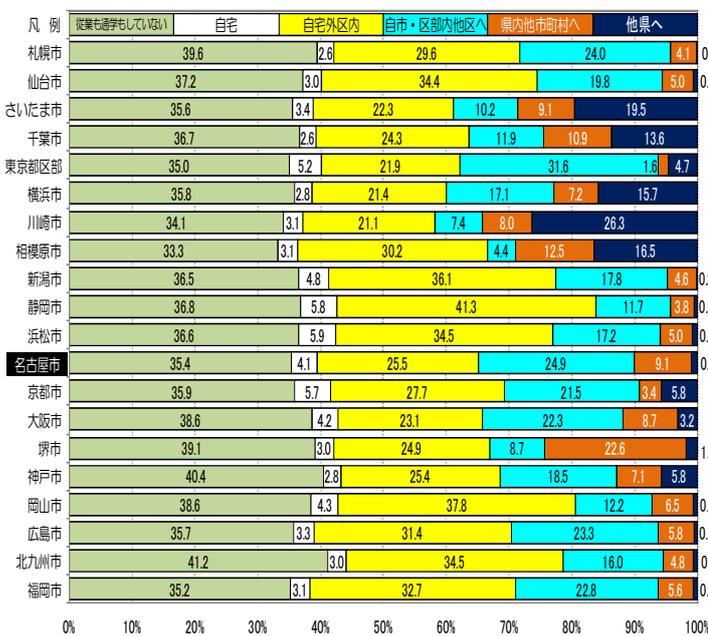
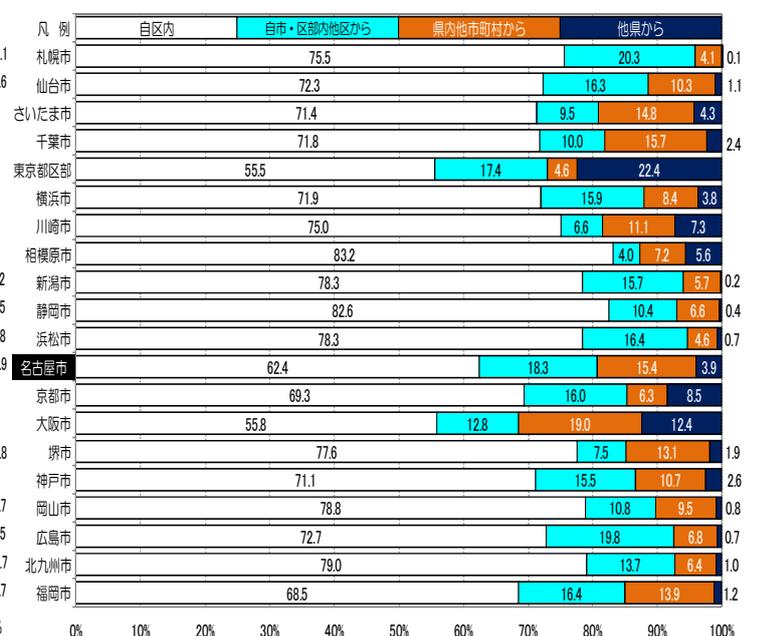


図 19 昼間人口の従業・通学地別構成比（20 大都市）



付表 13 20 大都市の常住人口、昼間人口

平成 22 年 10 月 1 日現在

	常住人口	流出人口	流入人口	流入超過数	昼間人口	昼夜間人口比率	常住人口100人当たり	
							流出人口	流入人口
平成 17 年								
札幌市	1,877,965	69,051	85,032	15,981	1,893,946	100.9	3.7	4.5
仙台市	1,020,160	53,743	132,564	78,821	1,098,981	107.7	5.3	13.0
さいたま市	1,172,677	309,746	214,707	-95,039	1,077,638	91.9	26.4	18.3
千葉市	919,550	200,816	175,293	-25,523	894,027	97.2	21.8	19.1
東京都	8,351,955	421,545	3,354,289	2,932,744	11,284,699	135.1	5.0	40.2
横浜市	3,545,447	739,648	399,345	-340,303	3,205,144	90.4	20.9	11.3
川崎市	1,326,152	401,148	229,432	-171,716	1,154,436	87.1	30.2	17.3
相模原市	700,880	187,301	98,035	-89,266	611,614	87.3	26.7	14.0
新潟市	810,350	42,453	58,684	16,231	826,581	102.0	5.2	7.2
静岡市	723,006	31,560	57,686	26,126	749,132	103.6	4.4	8.0
浜松市	800,997	41,301	46,674	5,373	806,370	100.7	5.2	5.8
名古屋	2,193,973	194,570	516,793	322,223	2,516,196	114.7	8.9	23.6
京都市	1,460,688	118,297	240,589	122,292	1,582,980	108.4	8.1	16.5
大阪市	2,594,686	252,062	1,239,051	986,989	3,581,675	138.0	9.7	47.8
堺市	825,638	176,168	122,110	-54,058	771,580	93.5	21.3	14.8
神戸市	1,520,551	180,078	207,498	27,420	1,547,971	101.8	11.8	13.6
岡山市	671,562	44,217	83,530	39,313	710,875	105.9	6.6	12.4
広島市	1,144,498	64,426	94,329	29,903	1,174,401	102.6	5.6	8.2
北九州市	992,654	50,322	78,115	27,793	1,020,447	102.8	5.1	7.9
福岡市	1,384,925	76,289	262,548	186,259	1,571,184	113.4	5.5	19.0
平成 22 年								
札幌市	1,913,545	68,508	80,498	11,990	1,925,535	100.6	3.6	4.2
仙台市	1,045,986	51,903	127,882	75,979	1,121,965	107.3	5.0	12.2
さいたま市	1,222,434	305,021	216,565	-88,456	1,133,978	92.8	25.0	17.7
千葉市	961,749	193,602	170,001	-23,601	938,148	97.5	20.1	17.7
東京都	8,945,695	403,596	3,169,438	2,765,842	11,711,537	130.9	4.5	35.4
横浜市	3,688,773	723,741	410,298	-313,443	3,375,330	91.5	19.6	11.1
川崎市	1,425,512	384,994	235,110	-149,884	1,275,628	89.5	27.0	16.5
相模原市	717,544	167,752	80,640	-87,112	630,432	87.9	23.4	11.2
新潟市	811,901	34,661	48,962	14,301	826,202	101.8	4.3	6.0
静岡市	716,197	28,372	51,759	23,387	739,584	103.3	4.0	7.2
浜松市	800,866	44,809	42,565	-2,244	798,622	99.7	5.6	5.3
名古屋	2,263,894	190,132	495,614	305,482	2,569,376	113.5	8.4	21.9
京都市	1,474,015	110,602	235,624	125,022	1,599,037	108.5	7.5	16.0
大阪市	2,665,314	240,312	1,113,574	873,262	3,538,576	132.8	9.0	41.8
堺市	841,966	166,117	118,658	-47,459	794,507	94.4	19.7	14.1
神戸市	1,544,200	171,443	211,008	39,565	1,583,765	102.6	11.1	13.7
岡山市	709,584	47,021	76,505	29,484	739,068	104.2	6.6	10.8
広島市	1,173,843	64,341	88,845	24,504	1,198,347	102.1	5.5	7.6
北九州市	976,846	47,000	73,811	26,811	1,003,657	102.7	4.8	7.6
福岡市	1,463,743	73,067	247,137	174,070	1,637,813	111.9	5.0	16.9
増減数（平成22年—平成17年）								
札幌市	35,580	-543	-4,534	-3,991	31,589	-0.2	-0.1	-0.3
仙台市	25,826	-1,840	-4,682	-2,842	22,984	-0.5	-0.3	-0.8
さいたま市	49,757	-4,725	1,858	6,583	56,340	0.9	-1.5	-0.6
千葉市	42,199	-7,214	-5,292	1,922	44,121	0.3	-1.7	-1.4
東京都	593,740	-17,949	-184,851	-166,902	426,838	-4.2	-0.5	-4.7
横浜市	143,326	-15,907	10,953	26,860	170,186	1.1	-1.2	-0.1
川崎市	99,360	-16,154	5,678	21,832	121,192	2.4	-3.2	-0.8
相模原市	16,664	-19,549	-17,395	2,154	18,818	0.6	-3.3	-2.7
新潟市	1,551	-7,792	-9,722	-1,930	-379	-0.2	-1.0	-1.2
静岡市	-6,809	-3,188	-5,927	-2,739	-9,548	-0.3	-0.4	-0.8
浜松市	-131	3,508	-4,109	-7,617	-7,748	-1.0	0.4	-0.5
名古屋	69,921	-4,438	-21,179	-16,741	53,180	-1.2	-0.5	-1.7
京都市	13,327	-7,695	-4,965	2,730	16,057	0.1	-0.6	-0.5
大阪市	70,628	-11,750	-125,477	-113,727	-43,099	-5.3	-0.7	-6.0
堺市	16,328	-10,051	-3,452	6,599	22,927	0.9	-1.6	-0.7
神戸市	23,649	-8,635	3,510	12,145	35,794	0.8	-0.7	0.0
岡山市	38,022	2,804	-7,025	-9,829	28,193	-1.7	0.0	-1.7
広島市	29,345	-85	-5,484	-5,399	23,946	-0.5	-0.1	-0.7
北九州市	-15,808	-3,322	-4,304	-982	-16,790	-0.1	-0.3	-0.3
福岡市	78,818	-3,222	-15,411	-12,189	66,629	-1.6	-0.5	-2.1
増減率（平成22年—平成17年）								
札幌市	1.9	-0.8	-5.3	-25.0	1.7	-	-2.6	-7.1
仙台市	2.5	-3.4	-3.5	-3.6	2.1	-	-5.8	-5.9
さいたま市	4.2	-1.5	0.9	-6.9	5.2	-	-5.5	-3.2
千葉市	4.6	-3.6	-3.0	-7.5	4.9	-	-7.8	-7.3
東京都	7.1	-4.3	-5.5	-5.7	3.8	-	-10.6	-11.8
横浜市	4.0	-2.2	2.7	-7.9	5.3	-	-6.0	-1.2
川崎市	7.5	-4.0	2.5	-12.7	10.5	-	-10.7	-4.7
相模原市	2.4	-10.4	-17.7	-2.4	3.1	-	-12.5	-19.7
新潟市	0.2	-18.4	-16.6	-11.9	-0.0	-	-18.5	-16.7
静岡市	-0.9	-10.1	-10.3	-10.5	-1.3	-	-9.2	-9.4
浜松市	-0.0	8.5	-8.8	-141.8	-1.0	-	8.5	-8.8
名古屋	3.2	-2.3	-4.1	-5.2	2.1	-	-5.3	-7.1
京都市	0.9	-6.5	-2.1	2.2	1.0	-	-7.4	-2.9
大阪市	2.7	-4.7	-10.1	-11.5	-1.2	-	-7.2	-12.5
堺市	2.0	-5.7	-2.8	-12.2	3.0	-	-7.5	-4.7
神戸市	1.6	-4.8	1.7	44.3	2.3	-	-6.3	0.1
岡山市	5.7	6.3	-8.4	-25.0	4.0	-	0.6	-13.3
広島市	2.6	-0.1	-5.8	-18.1	2.0	-	-2.6	-8.2
北九州市	-1.6	-6.6	-5.5	-3.5	-1.6	-	-5.1	-4.0
福岡市	5.7	-4.2	-5.9	-6.5	4.2	-	-9.4	-10.9

注1) 常住人口及び昼間人口は、平成17年は年齢不詳を除き、平成22年は年齢不詳を含む数値である。

注2) 相模原市の平成17年数値は、平成17年国勢調査による相模原市、津久井町、相模湖町、城山町及び藤野町を合算した数値である。

注3) 新潟市の平成17年数値は、平成17年国勢調査による新潟市及び巻町を合算した数値である。

注4) 静岡市の平成17年数値は、平成17年国勢調査による静岡市、蒲浦町及び由比町を合算した数値である。

注5) 注2から注4までの各数値は、本市が独自に推計したものであり、各都市の公表数値と相違する場合がある。